

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号 (イ-⑦)
(大田区認定手続用)

売上高の減少率算出表 (イ-⑦)

(イ) 最近 1 か月間の売上高等の減少率
○比較元【A 又は A'】「最近 1 か月間の売上高等」

【A】 申込み時点における最近 1 か月間の売上高等			
年 月	業		円
	業		円
	業		円
合計	【A】		円
【A'】 申込み時点における最近 6 か月間の平均売上高等			
年 月 ~ 年 月	業	売上高	円
	業	売上高	円
	業	売上高	円
合計売上高			円
平均売上高 (合計売上高 / 6)	【A'】		円

【A'】欄は、最近 6 か月間の平均売上高を使用する方のみ記入してください。

○比較対象【C】 最近 3 か月間の売上高等の平均

【B】 Aの期間前 2 か月間の売上高等			
年 月 ~ 年 月	業		円
	業		円
	業		円
合計	【B】		円

$$【C】 = \frac{【A】 + 【B】}{3}$$

【C】 円

○減少率

$$\frac{【C】 - (【A】 又は 【A'】)}{【C】} \times 100 =$$

%

※小数点第 2 位以下切捨て
※減少率 5 % 以上であること

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。

申請者の商号及び氏名 (代表者)

税理士・公認会計士

年 月 日

年 月 日

実印

印

(注) 直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

- ※ 申請者の印は、申請書の印と同一のもの (実印) を押印してください。
- ※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、上記の売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料 (決算書、月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上台帳等) の写しを一緒に提出してください。
- ※ 複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。